

新旧対照表(北海道環境産業振興戦略 第3章)

戦略見直し(素案)	現戦略
<p>第3章 重点的に取り組む分野</p> <p>1 重点分野の考え方</p> <p>環境産業を本道経済の新たな成長を牽引する産業として育成・振興していくため、重点的に取り組むべき分野を明確にし、施策展開の加速化に取り組めます。</p> <p>このため、<u>以下に掲げるこれまでの取組実績や成果、本道の環境産業を取り巻く現状などを踏まえ、今後5年程度を見据えた、北海道の優位性を更に発揮できる分野を設定することとします。</u></p> <p>(1) 本道の「強み」を活かす<u>技術・製品の組合せ</u></p> <p>○<u>人口減少や高齢化が進展する中、将来の行政コスト増加に対する懸念や災害に強いまちづくりへの期待から、コンパクトシティやスマートコミュニティの実現・拡大が期待</u></p> <p><u>道内では、「新エネルギー分野」、「高断熱・高気密住宅分野」のほか複数分野の技術・製品を組み合わせたスマートコミュニティ関連の取組が拡大</u></p> <p>○<u>「次世代自動車関連分野」の取組は少ないが、今後、スマートコミュニティに関連する一要素として進めていくことで、EV・PHVの普及につながることを期待</u></p> <p>○<u>再生可能エネルギーを活用した水素関連の実証試験が道内で進められており、今後、水素関連ビジネス展開の促進が期待</u></p>	<p>第3章 重点的に取り組む分野</p> <p>1 重点分野の考え方</p> <p>環境産業を本道経済の新たな成長を牽引する産業として育成・振興していくため、重点的に取り組むべき分野を明確にし、施策展開の加速化に取り組めます。</p> <p>このため、<u>前章で掲げためざす姿を見据え、次の2つの視点に基づき、重点分野を設定することとします。</u></p> <p>(1)本道の「強み」を活かす</p> <p>○<u>豊富で多様なバイオマスエネルギー資源などの新エネルギー</u></p> <p><u>本道は、盛んな農林水産業など、自然条件や産業特性を活かした多様なバイオマス資源に恵まれ、風力や雪氷などの新エネルギーの賦存量も全国トップ水準となっています。</u></p> <p>(表-1は略)</p> <p>○<u>広大な土地や積雪寒冷な気候を活かした実証実験等の適地</u></p> <p><u>メガソーラー、雪氷冷熱利用などの分野において、広大な土地や積雪寒冷などの好条件を有した本道のフィールドを活用し、低炭素化に向けた実証実験などの取組が展開されています。</u></p> <p>○<u>環境関連の研究シーズや技術の蓄積</u></p> <p><u>大学や研究機関において、全国的に高い水準を誇る高断熱・高気密性に優れた省エネルギー住宅技術を始め、バイオマスなど環境関連の研究二一</u></p>

(2) 循環資源を用いたリサイクルに関する取組

○「バイオマス分野」では、道内各地域で様々な取組が進む一方、収益性のあるビジネスモデルの構築や事業化が今後必要

○「環境保全分野」では、安定した原材料の入手や販路の確保、バージン原料との差別化など、リサイクル製品の事業化が今後も必要

○バイオマスを含む循環資源を用いたリサイクル製品を軌道に乗せるための取組を集中的に実施することで、事業化の動きが加速することが期待

ズが多数蓄積しています。

○地域における多様な先進的取組み

風力発電設備の設置基数が全国一であるほか、雪氷冷熱などを活用した食物貯蔵施設や廃食用油によるバイオディーゼル燃料など、新エネルギーを利活用した多様な取組が道内各地で展開しています。

国の「環境モデル都市」には、全国で13都市が認定されていますが、そのうち本道からは下川町(北の森林共生低炭素モデル社会)、帯広市(田園環境モデル都市)の2都市が認定されており、その取組は先進事例として全国的には注目を集めています。

(2) 成長の「機会」を活かす

○企業が考える環境産業の有力分野(全国)

環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査「平成 22 年 12 月環境経済観測調査(環境省)」によると、環境に関連するビジネスは、今後10年間にわたり発展すると見通す企業が多く、特に、現在から今後10年先まで通して「環境配慮型自動車」を有望と回答する企業が最も多くなっています。また、半年先、10年先では、「省エネルギー及びエネルギー管理」、「太陽光発電システム」、「再生可能エネルギー施設」など、エネルギー関連産業が上位に挙げられています。

(表-2は略)

○道内企業が考える今後の有望分野

道が 2010(平成 22)年に道内企業を対象に実施したアンケート調査では、道内における有望分野として、全国においても上位であった「太陽光発電設備」のほ

(3) エネルギーの合理的使用に係る取組の促進

○国の長期エネルギー需給見通しでは、2030年段階で最終エネルギー消費量を大幅に削減する考えが示され、「省エネ関連分野」の市場拡大が期待

○北海道の特性を活かした、産学官や企業間連携による技術開発や製品づくりの一層の促進が必要

○さらなる省エネの取組強化を念頭に、道内企業の参入促進や市場の活性化を見据えた戦略を検討する必要

2 重点的に取り組む分野

本戦略においては、前章で掲げためざす姿を見据え、次に掲げる3つの分野(スマートコミュニティ関連、リサイクル関連、省エネルギー関連)を重点推進分野として設定します。それぞれの分野には、ものづくり系やサービス系など、様々な種類のビジネスが想定されます。

か、「雪氷冷熱利用設備」、「省エネルギー住宅」が上位に挙げられています。その理由としては、「環境への貢献度が高い」(48.2%)、「気候が適している」(39.5%)、「事業化に必要な土地が豊富」(27.2%)などが挙げられており、積雪寒冷、広大な土地など、北海道の特性を活かしたビジネスが有望であると考えられていることがうかがえます。

(表-3は略)

2 重点的に取り組む分野

本戦略においては、前章で掲げためざす姿を見据え、「強み」と「機会」を活かす2つの視点に基づき、次に掲げる6つの分野(新エネルギー分野、高断熱・高気密住宅分野、省エネルギー関連分野、次世代自動車関連分野、バイオマス分野、環境保全分野)を重点推進分野として設定します。それぞれの分野には、多岐にわたるものづくりやサービスなど、様々な種類のビジネスが想定されます。

表一1 重点的に取り組む分野とビジネス例

重点分野	スマートコミュニティ関連	リサイクル関連	省エネルギー関連
ものづくり系	○新エネ関連機器等製造業 ・太陽電池 ・蓄電池 ・水素製造装置	○リサイクル製品製造業 ・土木・建設資材 ・ゴムマット ・肥料	○省エネ関連機器等製造業 ・地中熱ヒートポンプ ・廃熱回収システム ・EMS
	○建築工事業 ・高断熱・高気密住宅 ・部材製造 など	○燃料等関連製造業 ・バイオマスボイラー ○燃料等製造業 ・木質ペレット ・BDF など	など
サービス系	○設備メンテナンス業 ○設計・施工業 ・リフォーム など	○廃棄物処理業 ・収集・運搬	○コンサルタント業 ・省エネコンサルティング ・ESCO など

表一4 重点的に取り組む分野とビジネス例

領域	低炭素型(エネルギー)				循環型(リサイクル)	
	新エネルギー	高断熱・高気密住宅	省エネルギー関連	次世代自動車関連(※1)	バイオマス	環境保全(※2)
ものづくり系	○新エネ関連製造業 ・バイオマス、風力、太陽光、小水力、地熱など ○新エネ供給事業 など	○建築資材・部材製造業 ・断熱材、ガラス、サッシ など	○省エネ関連機器等製造業 ・LED照明 ・ヒートポンプ など	○自動車部品製造業 ・燃料電池、リチウムイオン電池 ・充電器 など	○燃料等関連製造業 ・バイオマスボイラー ・バイオガスパラント ○燃料等製造業 ・木質ペレット ・BDF など	○リサイクル製品製造業 ○環境対応型製品製造業 ・建材、塗料 ・土壌、水質浄化装置 など
サービス系	○新エネ設備メンテナンス業 など	○設計・施工業 ・リフォーム など	○コンサルタント業 ・ESCO など	○ソフトウェア業 ○レンタカー業 など	○設備メンテナンス など	○廃棄物処理業 ・収集・運搬 など

(※1)次世代自動車～ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車(「低炭素社会づくり行動計画(2008.7閣議決定)」)

(※2)環境保全～本戦略においては、バイオマス以外の循環資源を用いたリサイクル製品や、省資源化、廃棄物の削減を図る製品・サービスも含まれます。